

令和3年6月9日

第109回定時株主総会招集ご通知に際しての
法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

北陸鉄道株式会社

本内容は、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、
インターネット上の当社ウェブサイト
(<http://www.hokutetsu.co.jp/>)に掲載することによ
り、株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

北鉄金沢バス(株)、小松バス(株)、(株)北鉄航空

北鉄奥能登バス(株)、北鉄能登バス(株)、北陸交通(株)

連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日（3月31日）と異なる連結子会社は3社（決算日12月31日）であり、各社の決算日に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました千里浜観光開発(株)は清算終了したため、連結の範囲から除いております。

2 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・貯蔵品

移動平均法

仕掛品

個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定 率 法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法としております。鉄道事業取替資産は取替法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 固定資産除却損失引当金

将来の取壊しによって発生する損失に備えるため、固定資産除却費及び撤去費用を見積り計上しております。

(4) その他

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- ② のれん及び負ののれんの償却の方法及び期間
 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。
- ③ 工事負担金等の会計処理
 当社は鉄道事業における踏切道更新工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。
- ④ 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 表示方法の変更に関する注記

連結損益計算書

前連結会計年度において「その他の特別利益」に含めておりました「その他の補助金」（前連結会計年度13,625千円）については、重要性が高まったため、同じく前連結会計年度において「運行補助金」（前連結会計年度724,046千円）としていた額も含めて、当連結会計年度においては「補助金」として区分掲記しております。

前連結会計年度において「その他の特別利益」に含めておりました「雇用調整助成金」（前連結会計年度3,200千円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

前連結会計年度において「その他の特別損失」に含めておりました「固定資産売却損」（前連結会計年度16,892千円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

III 会計上の見積りに関する注記

1 固定資産の減損

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失	50,664千円
有形固定資産及び無形固定資産	11,350,159千円

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、中長期計画の前提となった数値を、経営環境などの外部要因に

関する情報や当社グループが用いている予算等との整合性を勘案し、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し見積っております。中長期計画は、過年度の実績や予算を基礎としており、営業収益に影響する人口動態の変化による輸送量の見込みや、将来の設備投資計画による償却費の計上等を主要な仮定としております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

2 繰延税金資産

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 1,027,707千円

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得は、中長期計画に基づき、発生時期及び金額を見積っております。中長期計画は、過年度の実績や予算を基礎としており、営業収益に影響する人口動態の変化による輸送量の見込みや、将来の設備投資計画による償却費の計上等を主要な仮定としております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3 追加情報

新型コロナウイルス感染症の収束は見通せない状況にあり、今後も経済活動には一定の制約が続くなか、令和4年3月まで緩やかに回復が続くものと思われませんが、新しい生活様式の浸透により、新型コロナウイルス感染症の影響が発生する前の状況までには回復しないものと仮定を置き、固定資産の減損における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

IV 連結貸借対照表に関する注記

1 担保の状況

(1) 担保資産の内容及びその金額	建物	390,563千円
	車両運搬具	336,544千円
	土地	2,526,630千円
	投資有価証券	315,960千円
	計	3,569,698千円
(2) 担保に係る債務の金額	短期借入金	450,000千円
	1年内返済予定の長期借入金	557,068千円
	長期借入金	2,471,886千円
	計	3,478,954千円
2 有形固定資産の減価償却累計額		14,559,652千円
3 有形固定資産の圧縮記帳額		10,749,049千円
4 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		8,689,554千円

V 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|---------------------------|------------|
| 1 当該連結会計年度の末日における発行済株式の総数 | 3,629,711株 |
| 2 当該連結会計年度の末日における自己株式の数 | 104,360株 |
| 3 剰余金の配当に関する事項 | |
| 該当事項はありません。 | |

VI 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	3,112,172	3,112,172	-
(2) 受取手形及び売掛金	530,763	530,763	-
(3) 未収金	1,311,550	1,311,550	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,027,371	1,027,371	-
(5) 支払手形及び買掛金	(340,171)	(340,171)	-
(6) 短期借入金	(1,230,000)	(1,230,000)	-
(7) 長期借入金	(5,707,119)	(5,701,578)	△ 5,541
(8) リース債務	(1,538,260)	(1,574,609)	36,349
(9) デリバティブ取引	-	-	-

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(7)参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 193,133千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

Ⅶ 賃貸等不動産に関する注記

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、石川県金沢市その他の地域において、賃貸用の土地、アパート、駐車場等を有しております。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額		時	価
土地	866,079		3,339,591
建物	620,296		620,296

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

Ⅷ 1 株当たり情報に関する注記

1	1 株当たり純資産額	1,485円39銭
2	1 株当たり当期純損失	576円25銭

個別注記表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・貯蔵品

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法としております。鉄道事業取替資産は取替法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる見込額を計上しております。

(6) 固定資産除却損失引当金

将来の取壊しによって発生する損失に備えるため、固定資産除却費及び撤去費用を見積り計上しております。

4 その他

(1) 工事負担金等の会計処理

当社は鉄道事業における踏切道更新工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

II 表示方法の変更に関する注記

損益計算書

前事業年度において「その他の収益」に含めておりました「受託工事事務費戻入」（前事業年度4,191千円）については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

前事業年度において「その他の費用」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」（前事業年度7,231千円）については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

前事業年度において「その他の特別利益」に含めておりました「固定資産売却益」（前事業年度2,404千円）については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

前事業年度において「その他の特別損失」に含めておりました「関係会社事業損失引当金繰入額」（前事業年度3,694千円）については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

Ⅲ 会計上の見積りに関する注記

1 固定資産の減損

当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 1,725千円

有形固定資産及び無形固定資産 6,685,826千円

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、中長期計画の前提となった数値を、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが用いている予算等との整合性を勘案し、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し見積っております。中長期計画は、過年度の実績や予算を基礎としており、営業収益に影響する人口動態の変化による輸送量の見込みや、将来の設備投資計画による償却費の計上等を主要な仮定としております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類において、追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

2 繰延税金資産

当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 772,097千円

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得は、中長期計画に基づき、発生時期及び金額を見積っております。中長期計画は、過年度の実績や予算を基礎としており、営業収益に影響する人口動態の変化による輸送量の見込みや、将来の設備投資計画による償却費の計上等を主要な仮定としております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類において、認識する繰延税金資産及び法人税等調整額に重要な影響を与える可能性があります。

3 追加情報

新型コロナウイルス感染症の収束は見通せない状況にあり、今後も経済活動には一定の制約が続くなか、令和4年3月まで緩やかに回復が続くものと思われませんが、新しい生活様式の浸透により、新型コロナウイルス感染症の影響が発生する前の状況までには回復しないものと仮定を置き、固定資産の減損における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

Ⅳ 貸借対照表に関する注記

1 担保の状況

(1) 担保資産の内容及びその金額	自動車事業固定資産	2,102,377千円
	その他事業固定資産	512,093千円
	各事業関連固定資産	14,975千円

	投資有価証券	315,960千円
	計	2,945,406千円
(2) 担保に係る債務の金額	短期借入金	150,000千円
	1年内返済予定の長期借入金	532,060千円
	長期借入金	2,288,154千円
	計	2,970,214千円
2 有形固定資産の減価償却累計額		7,828,014千円
3 有形固定資産の圧縮記帳額		10,749,049千円
4 事業用固定資産の内訳	有形固定資産	6,568,319千円
	土地	3,218,955千円
	建物	1,620,331千円
	構築物	774,336千円
	車両	806,521千円
	その他	148,174千円
	無形固定資産	90,161千円
	計	6,658,481千円
5 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		8,897,454千円
6 保証債務額	(株)北鉄航空	54千円
7 関係会社の債権債務の注記	短期金銭債権	79,794千円
	短期金銭債務	269,268千円
	長期金銭債務	320,000千円
V 損益計算書に関する注記		
1 営業収益		2,968,996千円
2 営業費		4,071,603千円
	運送営業費及び売上原価	3,019,713千円
	販売費及び一般管理費	401,379千円
	諸税	130,802千円
	減価償却費	519,707千円
3 関係会社との取引高	営業収益	281,288千円

営業費	395,775千円
営業取引以外の取引高	18,008千円

Ⅵ 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数	3,629,711株
当事業年度の末日における自己株式の数	104,360株

Ⅶ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産	
退職給付引当金	477,571千円
繰越欠損金	372,511千円
固定資産減損損失	122,539千円
株式評価損	86,697千円
資産除去債務	55,113千円
固定資産除却損失引当金	49,727千円
関係会社事業損失引当金	42,629千円
賞与引当金	30,595千円
貸倒引当金	30,005千円
その他	15,748千円
小計	1,283,141千円
評価性引当額	△ 467,285千円
合計	815,856千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	35,936千円
資産除去債務有形固定資産	4,451千円
未収還付事業税	3,371千円
合計	43,759千円
繰延税金資産純額	772,097千円

Ⅷ 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
子会社	(株)山代プラザ	所有 直接 95.2% 間接 4.8%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	-	関係会社 長期貸付金	204,000
				利息の受取 (注1)	2,729	-	-
子会社	北鉄能登バス (株)	所有 直接 68.4% 間接 31.6%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	-	関係会社 長期貸付金	365,000
				利息の受取 (注1)	4,300	-	-
子会社	加賀温泉バス (株)	所有 直接 57.4% 間接 42.6%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	-	関係会社 長期貸付金	132,200
				長期未収金の 債権放棄 (注6)	128,342	-	-
子会社	千里浜観光開 発(株)	なし	なし	長期貸付金の 債権放棄 (注6)	134,343	-	-
子会社	北鉄金沢バス (株)	所有 直接 93.6% 間接 6.4%	営業上の取引 役員の兼任	運賃収入の 精算等 (注3)	1,238,073	未払金	123,223
子会社	北陸ビルサー ビス(株)	所有 直接 24.5% 間接 75.5%	資金の援助 役員の兼任	資金の借入 (注2)	-	長期借入金	120,000
				利息の支払 (注2)	975	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付利率については、市場金利のほか貸付先の財政状態を勘案して合理的に決定しております。
2. 借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. その他の取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様の条件であります。
4. 取引金額及び期末残高には、消費税等を含めております。
5. 子会社への貸倒懸念債権等に対し、合計98,703千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当事業年度において合計40,193千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
6. 子会社に対する長期未収金及び長期貸付金について、債権を放棄したものであります。

Ⅷ 1株当たり情報に関する事項

- | | | |
|---|------------|---------|
| 1 | 1株当たり純資産額 | 941円07銭 |
| 2 | 1株当たり当期純損失 | 262円50銭 |